

- ◆ 市政トピックス
  - コロナ禍から、命、暮らし、営業を守る  
市政アンケートに寄せられた声に応じて…………… 2-3
  - 市民の声と運動で門川市政の暴走をストップ  
させましょう  
仁和寺門前ホテル建設計画・聚楽保育所廃止…………… 4-5
- ◆ 代表質問
  - ひぐち英明議員（左京区）…………… 6-7
  - ほり 信子議員（右京区）…………… 8-9
- ◆ 終了本会議・意見書の討論…………… 10-13
- ◆ 委員会トピックス…………… 14-15
- ◆ 5月市会を終えて…………… 16-18
- ◆ 18人の議員から一言…………… 19-23
- ◆ 事務局から…………… 24

# 市政を 動かす。

No. **443**

5月市会  
2021年  
5/18～6/1



市政アンケートの結果を報告した  
記者会見(5月13日)



第18次新型コロナ対策緊急申し入れ(5月17日)

市政に対するご意見をお寄せください

日本共産党京都市会議員団

京都市議団

検索

ホームページで京都市会議員団の活動、政策などを発信しています。

QRコードはこちら→



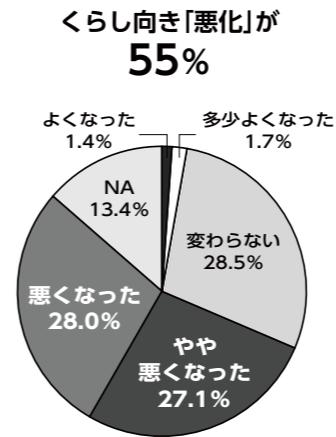
# コロナ禍から、命、暮らし、営業を守る 声をあげれば、政治は変えられる

「市政アンケート」に2400通もの返信

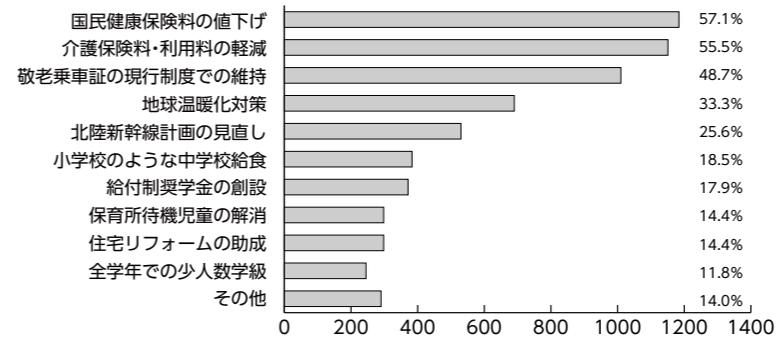
## この声を市政にかします

日本共産党市会議員団は、コロナ禍のもとで、市民のみなさんの暮らしの実態や市政への要望について、2月末から「市政アンケート」に取り組み、2400通近くの回答を寄せていただきました。

ご協力いただいたみなさん、本当にありがとうございました。お寄せいただいた声を受け止め、京都市政にいかします。



京都市政に望むこと(複数回答可)有効回答数に占める割合



補正予算

小・中・高・総合支援学校、NPO法人や福祉部局の施設で  
**生理用品の無償提供が実現！**

18次にわたる **新型コロナウイルス対策緊急申し入れ** を行いました

◆ワクチン接種の予定や手続等についての情報提供を

- ・集団接種会場の増設を ↓16箇所(6月15日現在)
- ・スタッフ配置等の支援を

◆無症状感染者の早期発見・保護のための大規模検査を

- ・高齢者入所施設だけでなく、通所や訪問系事業所、医療機関、障害者・児施設、児童福祉施設等に検査対象を広げ、定期的に繰り返し検査を行うこと。大規模なモニタリング検査の実施を
- ↓新たにデイサービス等の通所施設にも拡大(6月14日)

◆業種や影響の大小に関わらず、すべての事業所の  
営業継続のための支援を

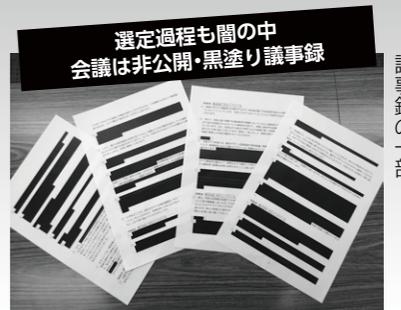
- ・固定費補助の拡大、損失補てん、給付金などの緊急実施
- ・持続化給付金の再給付、一時支援金の引き上げや申請手続きの簡素化、期限の延長などを国に対して求めること
- ↓持続化給付金の再支給、要件緩和を求める意見書が全会派一致で可決

◆生活困窮者への支援の抜本的強化を

各委員会でも  
とりあげました

- ・固定資産税など税の減免、地方税の徴収猶予、累進課税の強化を
- ・学生支援策の強化(給付制奨学金の創設を)
- ・気候変動・地球温暖化対策の強化を
- ・ヤングケアラーへの支援を
- ・敬老乗車証の現行制度での存続を
- ・コロナ禍で住居に困っている方に、市営住宅の確保と周知徹底、家賃減免制度の拡充を
- ・文化芸術の灯を消さないためにも、引き続き関係者のアンケート調査を

# 市民の声と運動で 門川市政の暴走をストップさせましょう



第1回上質宿泊施設誘致制度選定委員会(6月31日)の議事録の一部

## ◆ 仁和寺門前ホテル

**建設計画は中止せよ！**

選定事業者が、不当労働行為で入札停止

「上質宿泊施設誘致制度」によって、世界遺産・仁和寺門前のバツファゾン（緩衝地域）に、規制されている面積の2倍の規模のホテルを建設する計画に、市長が特例許可を出そうとしています。選定された事業者・共立メンテナンス（東京）は、業務委託された学童保育事業で、不当労働行為を中央労働委員会から認定され、京都市も「競争入札参加2ヶ月間以上停止」を決定しています。

不当労働行為を認定された事業者なのに

↓「安定した雇用の創出に貢献する」と評価

周辺住民の8割が建設反対なのに

↓「合意形成は図られた」

代表質問  
答弁より

## ◆ 聚楽保育所廃止を強行！

自治体の公的責任の投げ捨て

自民  
公明  
民主が賛成

唐突で乱暴

廃止の根拠なし

子どもの権利を奪う

京都市は、昨年9月市会に、聚楽保育所を民間移管する条例を提案しましたが、移管先予定事業者が辞退、その後、移管先を探していましたが、「行財政改革」の議論の中で、突然、方針転換、市営の

まま「廃止」となりました。

※詳細は、P10 井上議員の継続審査の動議  
P11 河合議員の反対討論 参照

これが  
「行財政改革」の  
実態

子ども・保護者、地域の  
福祉よりも  
「財政削減」

聚楽保育所廃止条例撤回を  
求める緊急WEB集会



「聚楽保育所廃止条例撤回を求める緊急WEB集会」(5月21日)での河合ようこ議員の報告

## コロナ禍で、暮らしも仕事も大変なときに 「行財政改革計画(案)」を発表

- 敬老乗車証 対象年齢を70歳から75歳以上に引き上げ、所得700万円以上は対象外、負担金の引き上げ
- 地下鉄運賃の値上げ
- 国民健康保険事業特別会計への支援の削減
- 公共施設の利用料・使用料の値上げ
- 市営保育所の廃止・民間移管、民間保育園への補助金の削減
- 保育料の値上げ、学童クラブ利用料の値上げ
- 学童う歯対策事業の見直し

財政が厳しいと言いながら、  
**不要不急の大型事業は推進！**

北陸新幹線延伸（総事業費2兆1千億円以上）  
堀川・油小路通地下バイパストンネル（約1200億円）

パブリックコメント（市民意見公募）7月11日まで

提出先：行財政局 財政室 宛

郵 送：〒604-8571

京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488番地

FAX：075-222-3283



意見入力フォーム

# 新型コロナウイルス対策の充実を 財政危機もあり市民負担増押しつける 「行財政改革」は撤回せよ



ひぐち英明議員は、5月21日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質疑を行いました。

## ひぐち 英明 議員

### 感染を封じ込めるために ワクチン接種、検査拡充を

ひぐち英明議員は、新型コロナウイルス感染症第4波の中で、京都市でも在宅のまま亡くなる方が出るなど、医療の逼迫で重大事態が起きていると指摘。国のコロナ対策が、全く不十分で、ワクチン接種でも混乱が続いていると厳しく批判しました。安全で迅速なワクチン接種のために、集団接種会場を増やすこと、医療機関への補助や支援を増やすこと、市民に必要な情報を提供することなどを求めました。

市長は、「7月末までに希望する全ての65歳以上の高齢者の接種を完了させる」と答弁しました。

さらにひぐち議員は、PCRなどの検査を高齢者施設に続き、高齢者の通所・訪問系の事業所、医療機関、障害児・者施設、学校、児童福祉施設など定期的に繰り返し行うこと、国に対しモニタリング検査を抜本的に増やすよう要求することを求めました。

### 中小業者への支援を

緊急事態宣言が長引く中、中小業者の

国に対し、地方への財政支出を減らす方針は間違いと指摘し、財源保障を求め、また過去の不要不急の大型事業を反省し、北陸新幹線や堀川地下バイパストンネル計画を中止することを求めました。

副市長は、北陸新幹線整備、堀川バイパスについては、あらためて推進の立場を明らかにするとともに「市債返済に備え、市民サービスの水準と市民負担のバランスの改善ができていないことが本市財政悪化の大きな一因」と述べ、今後、市民サービス切り捨てと負担増を図る方針を表明しました。

### 団地再生計画の見直しを

ひぐち議員は、6つの市営住宅の団地再生計画では、管理戸数を半分以上に減らし、空いた土地は民間への提供も検討していると指摘。若い世帯が住め、災害時一時使用できる市営住宅が求められており、計画の撤回を求めました。

都市計画局長は、団地再生事業で、生み出される用地は貴重な財産として民間活力も導入すること、現在の入居者の住戸数を確保するだけで、それ以上に市営住宅を増やすことは考えていないと答弁しました。

### 左京北部地域への支援を

ひぐち議員は、まず花背トンネルの検討や道路の安全対策を要望しました。今

厳しきは増しており、業種を限定せず、影響の大小にかかわらず、損失補てんの実施、固定費補助や給付金の拡充、特に「真水」と言われる給付の支援を緊急に行うことを求めました。

副市長は、中小企業が厳しい経営環境にある、との認識は示したものの、固定費補助や給付金等については「国において措置される必要がある」と、独自の支援には背を向けました。

### 「財政危機煽り」、「行財政改革」の押しつけはやめよ

ひぐち議員は、京都市が強調する「財政危機」は、歳出は大きく、歳入は少なくな見積もった結果、過大な財源不足の数字がつくり出されたものと批判。三位一体改革により国からの地方交付税が大幅に削減されてきたこと、平成初期の大規模投資と地下鉄東西線建設による借金の返済が重い負担となっていると京都市自身が認めていることを指摘。にもかかわらず、4回にわたる市民しんぶんの特集記事では、あたかも敬老乗車証や保育や国民健康保険充実のための支出が財政悪化の一番の原因かのように書かれていることを厳しく批判しました。

年3月のダイヤ改定で、京都バスの左京区北部と市街地を結ぶ減便の際には、左京北部山間自治連が、事業者と協議を続け、運行時間の一定の改善も図られたが、病院への通院の足の確保など、引き続きの支援を求めました。

### 管内閣の行政デジタル化は 推進すべきではない

ひぐち議員は、菅政権が進める自治体のデジタル化は、社会保障費の削減を目的にしたマイナンバー制度が押し付けられるものと厳しく批判。情報通信などデジタル技術を有効に活用することは必要であるが、自治体のもつ個人情報保護するのではなく民間に提供することを義務付け、さらに自治体独自の施策すら行いにくくなるデジタル化の推進は、行うべきでないと迫りました。

副市長は「システムの標準化・共通化は、自治体が独自に実施する施策の抑制が目的ではない」「個人情報保護の民間への提供制度は、特定の個人が識別できないよう加工した情報を提供するもの」と国のすすめるデジタル化の問題に目をつぶり、推進する答弁を行いました。

いまするべきことは、いのち・暮らし・生業を守り、福祉を充実させること



ほり 信子 議員

ほり信子議員は、5月21日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質疑を行いました。

敬老乗車証は現行制度を守れ

ほり信子議員は、党市議団が取り組んだアンケートに寄せられた市民の声を示し、「国や自治体がすべきことは、いのち・暮らし・生業を守り、福祉を充実させること」と主張。国が一定の所得の75歳以上の医療費窓口負担を2倍に引き上げようとしている問題で、「コロナ禍でやる施策ではない」「撤回すべき」と国に対してきっぱり主張すべきと追及。保健福祉局長は、「見直し案では窓口負担が2割となる対象は全体の2割程度。医療保険制度を維持するため」と負担増を容認する姿勢を示しました。

敬老乗車証の効果を京都市として検証すべき、対象年齢を5歳引き上げれば、約8万人が対象から外れると指摘し、現行制度を守るよう求めました。保健福祉局長は、「危機的な財政状況の下、制度破綻の恐れがある」と負担増や対象年齢の引き上げを否定しませんでした。

コロナ禍で困窮する学生支援を

学生等の生活困窮者への食料品・日用品などの支援や本市独自の給付制奨学金

生活保護は市民の権利

厚労省が「生活保護の申請は国民の権利」、扶養照会も「義務ではない」と認め、緩和・改善していると指摘し、本市でも相談者の権利を尊重し、相談者に寄り添い適切に行われるよう求めました。市長は、「躊躇なく相談・申請いただけるよう、相談窓口で寄り添った対応を行っている。扶養照会の見直しや制度の弾力的運用については、国の通知を踏まえ、運用している」と答弁しました。

また、ケースワーカーの担当件数を国標準の80世帯以下にできるように人員増や専門家としての対応を求めました。市長は、「国標準を念頭に、受給者にきめ細やかに対応できる体制を整えている」との答弁にとどまりました。

ジェンダー平等の視点で学校教育・人権学習の見直しを

ほり議員は、「今年は、女性参政権が行使されて75年」と述べ、「教育委員会として、冊子『学校における人権教育をすすめるにあたって』の中に、ジェンダー平等を明記し、取り組むことが必要」と質しました。教育長は、「男女共同参画、ジェンダー平等等の理念も学校での人権教育の重要な柱の一つとして取り組みが積み重ねられてきた。一層推進していく」と答弁しました。

また、生理の貧困問題を指摘し、各学

を求めました。副市長は、授業料減免や奨学金については「国において対応すべきもの」とし、「この間、本市独自に市内大学等へ総額2億円の補助制度を創設」とのみ答えました。

コロナ禍での子どもの心とからだを守るために

コロナ禍で、学校に求められているのは、身体的な「3密」を避けつつ、子どもに声を傾け、寄り添い、精神的な「密・つながり」と述べ、京都市として小学校の35人学級を今こそ実施すべきと求めました。教育長は「厳しい財政状況のなか、困難」と答えました。また、昨年9月以降代替教員が配置できず欠員のまま対応した問題で、教育委員会の責任で欠員が生じないように求めました。

次に「校則」にふれ、人権やジェンダーの視点で「生徒の生徒による生徒のための校則」に変えていく取組を求めました。教育長は、「これまでから生徒が主体的に校則について考える機会を設け、その意見を尊重しながら、適切なものとなるよう改善を重ねてきた。今後とも校長会とも連携し、取り組みを進める」と答えました。

住民の思いを踏みにじる仁和寺門前のホテル建設計画

「世界遺産である仁和寺のバッファゾーンに、用途地域の制限である3千㎡の約2倍の面積の宿泊施設の建設を可能とする上質宿泊施設誘致制度そのものが問題」と指摘。「地域住民は、さまざまな制限を受け入れ、見事な景観を『宝』として守ってきた。地元住民の合意は図られていない」と批判。「仁和寺門前ホテル建設計画は中止すべき」と質しました。観光政策監は「周辺住民の皆様との合意形成は図られたものと判断している」と答弁。ほり議員は、「中央労働委員会から不当労働行為の是正命令を受け、さらに、大阪府において、一カ月の入札参加資格の停止を受けた事業者」と指摘し、認定取り消しを求めましたが、同政策監は「問題なし」との立場を示しました。

水尾地域のネット環境整備を

最後に、ほり議員は、取り残されている地元・水尾地域のネット環境整備を要望しました。



**生理用品の無償提供実現は大きな前進  
市民の暮らしを守るため、より攻勢的な補正予算を  
一般会計補正予算に、やまね智史議員が賛成討論**

やまね議員は、「学校施設などでの生理用品の提供」について、わが党も一貫して求めてきたことであり大切な一歩だと評価。その上で、生理の貧困についての実態調査、一度限りではなく継続的な提供などを含め、困窮する大学生への提供についても、早急に具体化することを求めました。

また「元京北第一小学校を活用したテレワーク拠点づくり」について、現在の市立京北病院は、診療科の廃止、縮小が行われ、各地

の診療所や保育所も存続の危機にあると指摘。京北地域の上下水道の敷設負担の軽減、医療・保育・教育の環境整備など、安心して住み続けられるまちづくりとの結合が不可欠であると指摘しました。

さらに、コロナ禍における市民の生活保障、中小事業者支援、文化芸術関係者への支援は喫緊の課題であり、昨年度の臨時交付金残額14億円を財源として、今5月市会に補正予算が提案されるべきだったと強調しました。



**聚楽保育所「廃止条例」は、継続審査とすべき  
賛否にかかわらず、もっと議論を**

**井上けんじ議員が動議を提出**

井上けんじ議員は、継続審査の動議を提出し、その理由を述べました。

第三に、保護者や地域の子育て世代等への説明が全く不十分で、保護者会自身も「今議会で採択せず、継続して審議して下さい」と要望されておられること。

第一に、昨年9月市会の市長提案では、「民間とはいえ保育所としては継続」だったが、今回は「保育所自身を廃止」という180度の方針転換であり、その経過、廃止方針の背景や要因についての審議が尽くされていないこと。

第二に、市による周辺の乳幼児数と保育園の受入枠等の調査分析は、年度途中入所を考慮せず、定員外入所を受入枠としてカウントするなど、廃止しても大丈夫との根拠にはな

らないこと。

最後に、市のこの間の民間移管方針の評価や総括についても議論は尽くされていない。移管方針は市の行財政改革が背景にあり、市立保育所を民間に移管、その民間も職員の賃

下げ等見直しの対象、しかも今回はその民間すら廃止という事態であり、もっといろいろな角度から議論が必要で、「賛否の別を超えて継続審査とすべき」と呼びかけました。



**自治体の公的責任投げ捨てるもの  
市営聚楽保育所廃止は許せない**

**河合ようこ議員が反対討論**

河合ようこ議員は、聚楽保育所は存続すべきであり、廃止条例は断じて認められないとして、反対の理由を述べました。第一に、市営保育所の廃止は自治体の公的責任の放棄であること、第二に、保護者、住民、保育所職員、議会に対する説明がないままに提案されたものであること、第三に、集団の中で育つ子どもの権利、安心して子どもを預けられる保護者の権利を脅かすものであること、第四

に、そもそも保育所を廃止する根拠がないこと、第五に、子どもや保護者、地域の福祉向上よりも本市の行財政改革を優先するものであると指摘しました。「聚楽保育所の存続」「もっと慎重に審査を」という署名や陳情が、保護者・元保護者、保育関係団体や市民から提出されており、これら市民からの声に応え、議会がチェック機能を果たし、議案を否決して、一から議論すべきと強く求めました。



**「今夏」の東京オリンピックは中止を**

**井坂博文議員が意見書に賛成討論**

井坂博文議員は、医療機関や保健所の逼迫によって、必要なPCR検査の遅れや、十分な医療が受けられないまま自宅で亡くなる事例も生まれていることで、全世界から約9万人もの選手や関係者が来日する大会が開催されれば、感染爆発の大きなリスクが指摘されていることに言及。さらに、感染状況によって、練習環境や予選、ワクチン接種などに格差が生じ、「フェアな大会」にならないことを強調。さらに、

京都の聖火リレーにおいて、京都スタジアムの天然芝が破損されていたことも指摘しました。IOCのバッハ会長が「五輪開催のために誰もがいくらかの犠牲を払わなければならない」と述べていることをあげ、日本国民の命より五輪を優先させるものであり、断じて許せないと批判。菅首相は、直ちに開催中止を決断し、人々の命と暮らしを守ることを最優先事項とするよう強く求めました。

# 5月市会 終了本会議



## 医療・病床体制の充実こそ！

### 『病床削減推進法』廃止を求める意見書(案)について

#### かまの敏徳議員が賛成討論

かまの敏徳議員は、5月21日に「病床削減推進法」が成立したが、その内容は、消費税を財源とした補助金で病床削減を誘導するとともに、医師・看護師の体制を弱体化させる重大なものと指摘しました。また、コロナ禍のもと自宅や高齢者施設、宿泊療養施設で、重篤化しても入院できず、治療を受けられないまま亡くなるという重大な事態も発生して

おり、感染症対策に逆行する同法は直ちに廃止し、命を救うための医療体制の拡充こそ必要と主張しました。さらに同法は、医師の過労死を容認するものに他ならず、医師・看護師の絶対的不足を放置したまま侵襲性の高い医療行為の業務移管を進めることは、医療の質・安全性を脅かしかねないものであると述べ、同意見書の採択を求めました。



## 民間業者へデータ提供は問題。少人数学級の実現こそ「学校教育におけるDXを適切に進めるための意見書」について

#### 山本陽子議員が反対討論

山本陽子議員は、「学校教育におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)」を適切に進めるための意見書」に反対理由を述べました。

党議員団は、「教育におけるICTの活用について、使い方によっては有効なもの」と考えるが、「今、子ども達に必要なのは、人々との関わりの中で育まれる公教育の意義の発揮であり、一刻も早い少人数学級の実現が先決事項」と主張。また、ICTや先端技

術による「個別最適化」について、「教育の孤立化、画一化につながる恐れ」があると指摘。さらに、「経済界の要求」によるもので、民間業者に学習データを利活用させることは個人情報保護の観点からも重大な問題」と批判しました。また、大阪市でのオンラインの授業の大混乱にもふれ、経済的な教育格差を是正すること、またICTの活用による健康被害の可能性など課題を指摘しました。



## ワクチン接種体制の拡充を

### 2つの決議に

#### 玉本なるみ議員が賛成討論

玉本なるみ議員は、京都市がかかりつけ医でのワクチン接種を基本としたことにより、医療機関では市民からの問い合わせ、予約日の調整、スタッフの確保などに翻弄されたこと、接種手当も低く、電話対応や接種体制など医療機関の負担は重いと指摘し、支援を訴えました。また、地域ごとの希望者数を正確に把握し、予定している接種会場の受け皿で十分かどうかの検証、集団接種会場の抜本的増設が必要と主張しました。

さらに身近な区役所などで、登録から予約の確認、接種までの支援や相談の対応などきめ細かな体制を取ることで、基礎疾患などリスクの高い方ばかりつけ医療機関が接種を行っていない場合もあり、体制の拡充を求めました。

玉本議員は、ワクチン接種医療機関の公表が見送りになったことについて、現場の実態を把握することなく方針や計画を進めてはならないと指摘。市長の責任において原因を明らかにするよう求めました。

## 5月市会での意見書・決議の採択結果

件名	審議結果	○×は議案に対する各会派の態度。 ○=賛成、×=反対							提案会派等
		共産	自民	公明	民フ	京都	維新	無所属	
入国における万全な水際対策を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	市会議員全員
事業者支援の一層の充実を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	自民、共産、公明、民フ、維新、無所属
学校教育におけるデジタルトランスフォーメーションを適切に進めるための意見書の提出について	可決	×	○	○	○	○	○	○	自民、公明、維新、無所属
今夏の東京オリンピック・パラリンピックの中止を求める意見書の提出について	否決	○	×	×	×	×	×	×	共産
「病床削減推進法」廃止を求める意見書の提出について	否決	○	×	×	×	×	×	×	共産
新型コロナウイルスワクチン接種の確実な推進を求める決議について	可決	○	○	○	○	○	○	○	自民、公明、維新、無所属
新型コロナウイルスワクチンの一層の接種体制の拡充を求める決議について	否決	○	×	×	×	×	×	×	共産

(注) 自民=自由民主党京都市議員団 共産=日本共産党京都市議員団 公明=公明党京都市議員団  
民フ=民主・市民フォーラム京都市議員団 京都=地域政党京都市議員団 維新=日本維新の会京都市議員団 無所属=森川議員

総務消防委員会

(2021年5月25日)

●行財政局

- ・市立芸術大学の移転工事の請負契約について  
芸大移転そのものに反対するものではないが、コロナ禍で住民の暮らしや経済が大変な状況であり、しかも市長が財政危機と言っているもどで、一旦凍結することを求めた。
- ・北庁舎新築工事の請負契約、本庁舎請負契約の変更について  
老朽化し、耐震性にも問題がある市庁舎の再整備そのものは必要であるが、西庁舎1階のフロアを全て店舗にするなど、建設費を増大させた問題を指摘した。
- ・行財政改革計画(案)の抜粋について  
財政危機を煽り、国基準、他都市平均以上の市民サービスを切り捨てながら、北陸新幹線や堀川・油小路通バイパストンネルなど不要不急の大型事業は聖域として推進する立場を厳しく追及した。

文化環境委員会

(2021年5月25日)

●環境政策局

- ・ごみ収集運搬業務の更なる民間委託化75%への推進と技能労務職員の採用問題について、災害対応で偽装請負にならないかなど追及。また、「新たな職」について質問(↓収集業務のみならず、住民との信頼関係の構築、災害時の対応など業務全般を行える技能労務職員を育成する。毎年5名程度採用)。

●文化市民局

- ・京都市マイナンバーカードセンターの設置について、さらなる区役所人員の削減問題を指摘し、個人情報への自己コントロール権やプライバシー権侵害について批判。
- ・平安京跡・唐橋遺跡の発掘調査の成果の公表(陳情)
- ・東京オリンピックへの認識と本市のスポーツ振興策
- ・障害者スポーツの練習場所の確保、PCR検査を気軽に受けられる環境づくり、スポーツ団体、スポーツ関係者へのアンケート調査などを要求。

教育福祉委員会

(2021年5月26日)

●子ども若者はぐくみ局

- ・京都市保育所条例の一部を改正する条例の制定について  
市営保育所の果たす役割、保護者や議会に対して十分な説明がされていないことを指摘。公的責任の放棄であるとして、継続審査を求め、条例案には反対した。
  - ・聚楽保育所廃止条例の撤回等  
保護者の声、時間をかけて審議することを願っておられること、6年後の廃止を今決めることは乱暴であると主張。
  - ・京都市百井青少年村の土地等の活用に係る民間事業者の公募の実施について
  - ・保育所等及び学童クラブ事業における利用児童等の状況について
  - ・緊急事態宣言下の保育・学童保育における新型コロナウイルス感染症対策について
  - ・子ども若者はぐくみ局における行財政改革の検討状況について
- 教育委員会
- ・新普通科系高等学校施設新築工事請負契約の締結について
  - ・京都市立西院小学校増築工事請負契約の締結について

まちづくり委員会

(2021年5月25日)

●都市計画局

- ・付託議案審査  
迷惑行為を繰り返す市営住宅入居者に明け渡し等求める訴えの提起について。周辺住民の安全・安心確保とともに、当該人を医療につなぐことを含めた丁寧な対応を求めた。
- ・共同住宅建築の指導(陳情)  
市が住民と事業者の間を積極的に取り持ち要望実現を求める。
- ・市営住宅の家賃滞納について  
大岩山の雨季に備えた災害対策について

産業交通水道委員会

(2021年5月26日)

●産業観光局

- ・「木の文化・森林政策」について、林業の公益的役割にふさわしい林業者の処遇改善、後継者確保、里山保全、小規模林家支援を。
- ・家族経営の零細製造業の独自支援を。「あらゆる手法を検討する」と答弁。
- ・仁和寺前ホテル計画の事業者共立メンテナンスのパワハラ事件を指摘、「安定した雇用の創出に貢献することを確認した」と答弁。委員会資料について情報公開のあり方を指摘。

- ・市立学校施設の女子トイレ個室への生理用品の設置  
生理の貧困の実態は見えにくいものであり、生理用品の設置をきっかけに、安心して相談してもらえるようにすることが大切と指摘。
- ・教育委員会における行財政改革の検討状況について  
今年度の水泳授業の取り扱いについて
- 保健福祉局  
・地域リハビリテーション推進センター、こころの健康増進センター及び児童福祉センターの一体化整備の新施設新築工事設計の概要について
- ・新型コロナワクチン接種事業へ地域にお住まいの65歳以上の高齢者の接種状況と7月末までに接種を完了させるための取組  
高齢者の接種は既に予約が8月以降になっている方もあり、医療機関の負担軽減のための配慮が必要と指摘。

●建設局関係

- ・今熊野橋架替工事委託契約締結について  
安全対策、費用の国負担、今熊野バス停の高機能化とともに歴史遺産としてのレンガ部分の保存を求めた。
- ・市道路線の認定、廃止について  
上鳥羽南部地区土地区画整理事業の換地処分に伴う町名町界地番の変更について。
- ・ラクトスポーツプラザの再開について  
施設管理者として責任を果たせ。

●交通局

- ・既往債務の条件変更、支援金等の申請支援のための体制強化を。
- ・企画券見直し(バス一日券再値上げ、トラフィカカード廃止、昼間割引回数券廃止等)は市民サービス低下と指摘。
- ・包括外部監査について。管理の受委託による人件費削減は安全運行の水準にかかわる。
- ・交通局職員のコロナ感染対策について

- ・現行の敬老乗車証制度の継続  
コロナ禍からの脱却をした上で、調査や議論を行うべき、敬老乗車証の受益者は社会全体であると指摘。
- ・新型コロナ感染対策について  
検査の拡大について



党議員団は「今夏の東京オリンピック・パラリンピックの中止を求める」意見書、「病床削減推進法」廃止を求める「意見書を提案しましたが、わが党以外の反対で否決されました。それぞれ討論にたち、「政府は新型コロナウイルス感染症収束させ、命とくらしを守ることを最優先事項とするべき」であると述べ、本市会から意見書をあげる意義を強調しました。

新型コロナウイルスについて「接種の確実な推進を求める」決議が自民党、公明党、日本維新の会、無所属議員から提案され、党議員団も賛成し、全会一致で可決しました。また、党議員団は「一層の接種体制の拡充を求める」決議を提案しましたが、わが党以外の反対で否決されました。

新型コロナウイルスをめぐっては、市長が表明していた接種医療機関名公表が見送りとなるなか、最終本会議で、市長が陳謝する事態となりました。党議員団提案の決議では、「医療機関の支援と集団接種会場の増設」「区役所などでの相談対応」を求めるとともに、討論で「医療現場の実態を広く把握することなしに方針をすすめることはあつてはならない」として、市長の責任において、今回の事態の要因を明らかにすることを求め、医療機関の負担軽減のためにも集団接種会場増設を重ねて求めました。

#### 一、議会三役選出について

議長、副議長、議会選出監査委員（2人）が選出されました。38年にわたり、第二党である党議員団（18議席）を除く形で副議長が選出され、議会三役

を自民党（22）、公明党（10）、民主・市民フォーラム（6）が独占する不正常的な状態が続いています。党議員団は、全ての党派・議員に民意を反映した議会三役の選出を行うよう申し入れを行いました。

また、「市会運営と環境整備について」の声明を発表し、市会運営委員長と各党派に届け、検討を要望しました。「議員の発言権保障と活発な質疑・討論を保障する運営」、「会議規則への産休期間明記や欠席の事由に看護・介護等を加える改定」をはじめとした京都市会における一層の立法機能強化、及び、行政監視機能と政策形成能力の向上のための取り組みを全議員のみなさんに呼びかけました。

#### 一、最後に

コロナ禍の下でワクチン問題をめぐる混乱や医療の逼迫など、命とくらし・生業を応援する政治の役割がまさに問われています。「政府危機」とも言うべき事態に際し、野党共闘の進展と国民の運動で政治を動かすとともに、来たる総選挙での政権交代が切に求められています。党議員団はワクチン相談に取り組むなど、国民の苦難軽減に引き続き総力を挙げるとともに、総選挙勝利へまい進します。

市長から行財政改革計画（案）が示されました。5月市会にも現行の敬老乗車証制度の継続を求める陳情がよせられましたが、コロナ禍のもと、福祉・くらし・生業支援充実こそ重要です。みなさんともにも住民の福祉の増進を図る地方自治体の役割を果たさせるために全力を尽くします。

## 18人の市会議員から一言

団長 井坂 博文  
副団長 西野さち子  
幹事長 加藤 あい

### 「東京オリ・パラの中止を求める意見書」を提案、討論

団長 井坂 博文 北区



日本国民の8割が反対している「東京五輪」。コロナ感染収束もワクチン接種完了のめどが立たない中、五輪を強行すれば医療施設や関係者への大きなリスクになる。アスリートからも反対の声が上がり、スポンサーの大手新聞もようやく反対の論調をあげ始めた。

更に、京都の聖火リレーは京都スタジアムの天然芝を破壊する始末。IOC会長は「五輪開催のためには犠牲はやむをえない」と。それに抗議もしない日本の首相。日本はIOC帝国の従属国と違います！

### #生理の貧困 #ジェンダー格差 解決へ

幹事長 加藤 あい 左京区



生理の貧困対策に寄与する補正予算が通りました。市民の声が行政を動かしました。私も補正予算委員会で質疑に立ちましたが、学生への支援の視点や「食材提供をされているところも連携できる団体の一つと考えている」との当局の姿勢は重要です。「生理」について市会で大いに語られる一隔世の感とはこのことです。深刻な格差と貧困・ジェンダー格差を思い切り是正できるように引き続きみなさんとともに頑張ります。

### 市役所屋上にドライミストは必要ですか

副団長 西野 さち子 伏見区



今議会に提案された請負契約の変更議案の中に、市役所本庁舎の屋上にドライミストを新たに設置するために、655万1600円の増額が提案されました。変更理由には「市民の快適な利用環境の創出を図るため見直しを行った結果、追加で設置する等の必要が生じた」と説明されています。しかし、真夏の暑い日に市役所の屋上にわざわざ上がる市民がどれだけおられるのでしょうか。市民の快適な利用は言い訳にすぎません。共産党は反対しました。

## 18人の市会議員から一言

### 5月市会が 教えてくれたもの

鈴木 とよこ 山科区



市営保育所を突然に廃止するという条例案。市民の声・運動が京都党と維新の会に反対を表明させたと思う。持続化給付金を条件を緩和させて2回目の実施をと盛り込んだ国への意見書が全会派一致で採択された。これも、国民の運動の成果だ。議会での仕事は、その運動をいかに結果につないでいけるか。市会議員は、個々の困りごと解決から市政を変えるという実幅広く、責任のある仕事なんだ。そのことをひしひしと実感する5月市会だった。

### 世界文化遺産仁和寺前の「上質 宿泊施設(ホテル)」建設NO!

くらた 共子 上京区



住民の道理ある運動が市長を追い詰めています。担当部長は「事業者が住民合意の努力をしているので合意は図られたと認識している」と意味不明な答弁。京都市が選定した共立メンテナンス株式会社は不当労働行為により京都市の入札停止処分となっているではないか。この事業者のホテル計画を「上質」として建築規制を緩和して誘致するなど、とんでもない。撤回しかない!

### 賛否の別を超えて 継続審査をと呼びかけ

井上 けんじ 南区



聚楽保育所の廃止条例案に対し、「継続審査を求める動議」を提出しました。市の「行革方針」では「民間保育所職員給与見直し」。「民間化」は民間自身の条件低下にも連動、しかも一足飛びに廃止もあることを、今回の事例は示した。否決はまことに残念。塔南高校の移転には賛成ですが、「普通教室ではなく90人ぐらいの中教室」との教育の方法や形態には疑問があり、今後とも、議論が要ると思っています。「市政リストラ」への反撃は、市長への運動とともに、野党連合政権実現で自治体財政危機克服へ。

### もう変えるしかない

赤坂 仁 伏見区



「ワクチン接種の電話が繋がらない」「首相が自分の子どもの会社に非合法的特別扱いをするなんて、とんでもない」「国会の大事な審議の時間に遅れて会議が開かれず謝罪、その翌日にも開会時間に遅れる副大臣のええ加減さ、もうなってない」「次の選挙で自民党にお灸をすえてほしい」との市民の怒りの声。コロナ禍の下で必死に頑張っている国民のいのちとくらしを守る政治の仕事が満足にできない今の政権を、野党の連立政権に変えるしかない、と言うと、「変えてくれ」との期待の声が広がっている。

### 生活保護制度を知らせる だけでも大きな安心感

とがし 豊 左京区



先日、相談員として参加した食材支援プロジェクトでのこと。ある30代の若者は非正規雇用で仕事が減り賃金が生活保護水準にはりつき、貯金は底をつき食費を削ってしのいでいるとのこと。さらに給料が減った場合、家賃を支援する住居確保給付金や収入の不足分を補填してくれる生活保護制度があることを伝えると、「最悪の場合はこれを使えるんですね。それを知ただけでも安心」と語ってくれました。支援制度拡充へ一層頑張ります。

### 市長の責任は重大。

玉本 なるみ 北区



京都市としてもコロナワクチン接種は初めてのことで、あまりにも右往左往しすぎです。そもそも京都市は集団接種会場の規模が小さく「かかりつけ医」頼みにしたことが混乱を招きました。ワクチン接種を実施している医療機関800の内、名前を公表しているのは62のみということで、市長は「6月1日にすべて公表します」と宣言し、医療機関でのワクチン接種を誘導しようとした。結局「公表できない」という返事が多く、公表されませんでした。市の責任で集団接種会場を必要数確保すべきです。

### 市営聚楽保育所廃止は 存続すべき

河合 ようこ 西京区



聚楽保育所廃止は許せない! 民間移管という市の既定方針すら急変し、廃止を提案。保護者等への説明は事後。今後、新規受入れ無し。在所児の弟妹も入れない、保育所から乳児がいなくなり、子どもから集団を奪う。在所児や保護者の思いに背を向ける京都市。これが自治体のやること? 6年後の廃止を今議決する必要性・根拠も不明確。保護者が子どもを抱え、仕事の都合をつけて、議会に足を運ばれ「保育所の存続、慎重な審議を」と切実な声をあげられた。4割超の議員が審議継続、議案反対の意思を表明したのは保護者や市民の運動の力。だが、なぜ可決なのか。市民に不利益な議案は議会がNOと言えるはず。保育所廃止に道理なし。撤回させたい!

### コロナ禍で市民生活に徹底 して寄り添う市政こそ!

かまの 敏徳 下京区



「行財政改革」を提案している行財政局に質疑する、総務消防委員会に今年度から所属しています。コロナ禍で地方自治体に求められるのは、市民サービスを切り捨てる「行財政改革」ではなく、福祉・くらし・生業を全力で応援することだ、との立場で論戦しました。また、コロナ禍で病床削減・医療弱体化をすすめる「病床削減推進法」の廃止を求める意見書採択を求める討論に立ちました。今必要なのは、市民生活に徹底して寄り添う市政です。市民のみなさんとともに、全力で奮闘します。

## 18人の市会議員から一言

### 京都市は「東京五輪中止」を求めるべき

やまね 智史 伏見区



文化環境委で東京五輪について質疑。亀岡市のスタジアムで行われた聖火リレーイベントについて、「五輪開催を前提に税金を使うことは、コロナ対策に全力を願う市民の理解を得られない」と指摘。当局も「ご心配の声やコロナ対策を優先すべきとの声があるのは事実」と認める一方、「これが最善と確信」と強弁。五輪開催で世界から9万人もの関係者が集まれば感染爆発の危険も指摘されています。コロナ対策最優先の姿勢が京都市にも求められています。

### 京都市独自の事業者支援を！

山田 こうじ 右京区



1959年創業し、今年で62年の、おかき・あられの製造業者から「家族経営の零細製造業を支える支援」を求める陳情があった。「昭和18年生まれの私の後には、娘や孫も頑張っております。消費税の納税や人件費の捻出などに悲鳴を上げる事態です。子や孫にこの店を引き継がせることができるように、何卒助けていただきたいです。よろしく申し上げます」と結んでおられる。長引くコロナ禍で、京都経済と暮らしを支える京都の宝。京都市独自の事業者支援が必要だ。

### 公営保育所の廃止は許されない

平井 良人 中京区



数少ない京都市が直営で行っている聚楽保育所を廃止する条例提案が行われ、日本共産党、京都党、維新の会は反対し、自民、公明、民フの各会派が賛成した結果、廃止となりました。自治体の役割が大きく問われる問題です。廃止が2026年度末という異例の先の長い条例であり、運動次第では廃止させない、復活させることは十分に可能です。ここで諦めるわけにはいきません。市民のみなさんと一緒に廃止撤回へ力を尽くしたいと思います。

### 公の責任でコロナ対策を

ひぐち 英明 左京区



コロナのワクチン接種について、65歳以上の方の接種が京都市でも始まっています。しかし、集団接種会場の予約方法が次々と変わる、接種ができる医療機関を公表すると発表したものの10日後には公表を取りやめるなど、方針がくるくると変わり、市民を混乱させました。なぜこんなことになるのか。その背景にあるのが、コロナ対策を公の責任で行おうとしていない、菅政権と市長の政治姿勢です。今年には政治を変えるチャンス。みなさん力を合わせましょう。

### New 新着情報(見解・声明など)

【声 明】	市会運営と環境整備について(2021/05/31)
【申し入れ】	議長・副議長・監査委員の選出にあたって(2021/05/19)
【声 明】	京都市聚楽保育所の存続を求める(2021/05/18)
【申し入れ】	新型コロナウイルス感染症対策についての緊急申し入れ(医療・保健体制等)(2021/05/17)
【申し入れ】	中小企業等への支援拡充の緊急申し入れ(2021/05/13)
【申し入れ】	新型コロナウイルスワクチン予防接種についての緊急申し入れ(2021/05/13)
【申し入れ】	「急拡大する新型コロナウイルス感染症の対策に関する緊急申し入れ」(2021/04/19)
【声 明】	2月市会を終えて(2021/04/02)

全文は、市議団ホームページをご覧ください。

### 「生理の貧困」を自治体として認め一歩前進

山本 陽子 山科区



コロナ禍で女性の貧困が問題になっている。経済的理由で生理用品を買えない「生理の貧困」は世界的にも、日本でも問題になっている。今回、補正予算議案で「不安を抱える女性に寄り添った相談支援事業」として公立学校等での「生理用品の提供」が示された。対策求める運動の成果である。男女共同参画推進室長は女性であり「生理の貧困」について「女性の健康や衛生上の問題」、「衣食住とともに配慮されるべき問題」と述べたことは重要。

### 住み続けられる京都市を守るため市民の声を届け頑張ります。

森田 ゆみ子 南区



5月議会はコロナ感染症対策のための補正予算など29件が提出されましたが、私が所属する産業交通水道委員会での議案はありませんでした。コロナ下で逼迫している中小零細事業者を支えるべき産業観光局には、支援制度の陳情があり、交通局からは一日乗車券など各種割引カードの改悪する市民の負担を一層増やす報告がありました。財政難を理由に公的サービスを削る一方、市民生活に不要不急の大型公共工事を進めるのは許せません。

### 自治体本来の役割を発揮する京都市にするために

ほり 信子 右京区



コロナ禍のもと、自治体が今やるべきことは福祉施策の充実です。なのに、京都市が進めていることは、自治体を民間の儲けの場にするものであり、財政危機を全面にだしての「住民サービスの削減」です。公園の「利活用」、公的施設に「賑わいゾーン」の設置、民間のノウハウを生かしての「活性化」。こんな言葉が飛び交う京都市から住民のいのちと暮らしを守り福祉の増進を図る「自治体本来の姿」に戻すために、力を尽くしていきます。

## 北 区



井坂 博文  
☎(411)8693



玉本なるみ  
☎(723)3689



くらた共子  
☎080(1486)7304

## 上 京 区



加藤 あい  
☎090(5098)9127

## 左 京 区



とがし 豊  
☎(771)7847



ひぐち英明  
☎090(9116)6493

## 右 京 区



ほり 信子  
☎(872)9282



山田こうじ  
☎090(3970)4701



平井 良人  
☎090(6557)4740

## 中 京 区



かまの敏徳  
☎090(9546)2763



鈴木とよこ  
☎090(1588)3600



山本 陽子  
☎(595)8342

## 下 京 区

## 山 科 区

## 西 京 区



河合ようこ  
☎(392)3546

## 南 区



井上けんじ  
☎(691)3323



森田ゆみ子  
☎080(5702)0166

## 伏 見 区



赤坂 仁  
☎(631)7505



西野さち子  
☎(571)5731



やまね智史  
☎(622)2009

## 事務局から

2020年、コロナ禍でも、9兆2300億円にふくれあがっているもの。京都府内の大手企業トップ10社の内部留保です。一方で、非正規雇用の雇止め、医療従事者の給与カット。日本はこんな政治をいつまで続けるのでしょうか。▼法政大学の水野教授は、京都市報5月30日号で「増えすぎた非正規雇用、大企業に有利な法人税、海外に依存しているものづくりのあり方」の「根本的な転換」を指摘されています。国や自治体は、儲けを上げた大企業にきちんと課税し、内部留保を、コロナ禍で苦しんでいる人々に「還元するしくみ」づくりをすべきです。▼京都市は、共産党の「コロナ禍の損失補てんを」との追及に対し、「国が措置すべき」と言っています。もちろんそうでありますが、国がやらないのなら、京都市が対策を打ち国にその必要性を示すべきです。(原 有希)

発行

日本共産党京都市会議員団

2021.6.29

TEL 075-222-3728

FAX 075-211-2130

〒604-8571 京都市中京区河原町御池 京都市役所内 <http://cpgkyoto.jp/> E-mail [info@cpgkyoto.jp](mailto:info@cpgkyoto.jp)

● ぜひお読みください ●

真実を伝える  
国民の新聞

しん 赤旗  
ぶん

日刊 月3497円 ● 京都のことが  
日曜版 月930円 ● よくわかる

京都民報

月680円



ユニバーサルデザインの視点で作られた文字フォントを採用しています。